

第104期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

森六ホールディングス株式会社

当社は、第104期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」ならびに計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、下記の当社ウェブサイトに掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

当社ウェブサイト

<http://www.moriroku.co.jp/>

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数

主要な連結子会社の名称

28社
森六テクノロジー(株)
森六ケミカルズ(株)
Greenville Technology, Inc.
Listowel Technology, Inc.
Rainsville Technology, Inc.
Moriroku Technology (Thailand) Co., Ltd.
広州森六塑件有限公司
武漢森六汽车配件有限公司
四国化工(株)
森六（広州）貿易有限公司
Moriroku (Thailand) Co., Ltd

② 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

四国化工（上海）有限公司
R&M Properties, Inc.
PT. Moriroku Chemicals Indonesia

（連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 2社

会社の名称

アイ・エム・マテリアル(株)
M&C Tech Indiana Corporation

（持分法の適用の範囲の変更） M&C Tech Indiana Corporationについては、当連結会計年度より重要性が増したため、持分法適用の非連結子会社に含めております。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社の名称

四国化工（上海）有限公司
R&M Properties, Inc.
PT. Moriroku Chemicals Indonesia

関連会社の名称 中部化学(株)

(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の子会社の決算日は、12月31日であります。

広州森六塑件有限公司

武漢森六汽车配件有限公司

Moriroku Technology De Mexico S.A. DE C.V.

森六（上海）貿易有限公司

森六（広州）貿易有限公司

森六（天津）化学品貿易有限公司

蘇州森六科技塑業有限公司

連結計算書類の作成にあたっては、決算日の差異が3ヵ月以内であるため、各連結子会社の決算日現在の計算書類に基づいて連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

・商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

海外連結子会社は主として先入先出法による低価法

② 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び一部連結子会社における以下の資産については定率法によっております。

・2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品（工具・金型を除く）

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～18年
工具、器具及び備品	2～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

ハ、ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及び通貨スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象…輸出入取引に伴う外貨建金銭債権債務、借入金

ヘッジ方針

内部規定で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の振当処理、金利スワップ及び通貨スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

ニ、消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更にに関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	48百万円
機械装置及び運搬具	101百万円
土地	301百万円
投資有価証券	1,795百万円
計	2,247百万円

② 担保に係る債務

支払手形及び買掛金	630百万円
長期借入金	150百万円
計	781百万円

担保に供している資産の帳簿価額のうち、工場財団を組成しているものは、建物及び構築物48百万円、機械装置及び運搬具101百万円、土地170百万円、合計320百万円であり、対応する債務はありません。

担保に供している投資有価証券の期末帳簿価額のうち、597百万円は商取引に関する保証金として差入れております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

105,056百万円

(3) 保証債務

関係会社の取引金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

PT. Morioku Chemicals Indonesia

25百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	16,960,000株	一株	一株	16,960,000株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	414,728株	157株	一株	414,885株

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い取りによる増加

157株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月26日 取締役会	普通株式	1,489	90	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月14日 取締役会	普通株式	777	47	2018年9月30日	2018年11月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	777	47	2019年3月31日	2019年6月10日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。資金運用については短期的な預金等安全で流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクにも晒されておりますが、原則として先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、このうち一部は、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、営業債権と同様に先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。このうち一部は、為替及び金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（通貨スワップ取引、金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務、借入金等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引並びに借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,566	18,566	－
(2) 受取手形及び売掛金	33,475	33,475	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	16,260	16,260	－
資産計	68,303	68,303	－
(1) 支払手形及び買掛金	23,440	23,440	－
(2) 電子記録債務	3,068	3,068	－
(3) 短期借入金	9,527	9,527	－
(4) 長期借入金(*)	9,594	9,542	△52
負債計	45,630	45,577	△52
デリバティブ取引	△0	△0	－

(*)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格などによっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定する方法によっております。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。なお、金利スワップ及び通貨スワップで特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、為替予約で振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金、並びに支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該の受取手形及び売掛金、並びに支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	186

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	4,007円14銭
(2) 1株当たり当期純利益	369円42銭

7. その他の注記

(減損損失関係)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
香川県東かがわ市他 （四国化工(株) 食品向けフィルム等製造事業）	事業用資産	土地、建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、工具、 器具及び備品等	1,186

当社グループは、原則として、事業用資産については会社、事業所または部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

四国化工(株)食品向けフィルム等製造事業の事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地341百万円、建物及び構築物398百万円、機械装置及び運搬具418百万円、工具、器具及び備品15百万円、その他11百万円であります。

回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.69%で割引いて算定しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法

その他有価証券

- ・時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

建物	8～34年
構築物	10～15年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

③ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び債権額を超えて、当社が負担すると予想される損失見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

- | | |
|-----------------|--|
| イ. ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 |
| ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金 |
| ハ. ヘッジ方針 | 内部規定で定めるリスク管理方法に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 |
| ニ. ヘッジの有効性評価の方法 | 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 |

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に關する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表)

前事業年度まで独立掲記しておりました流動資産の「短期貸付金」は、より実態に即した明瞭な表示とするため、当事業年度より「関係会社短期貸付金」に科目名を変更しております。

前事業年度まで固定資産の「長期貸付金」に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」は、表示の明瞭性を高めるため、当事業年度より独立掲記しております。

なお、前事業年度の「関係会社長期貸付金」は、3,924百万円であります。

前事業年度まで独立掲記しておりました固定資産の「長期貸付金」(当事業年度は、0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より固定資産の「その他」に含めて表示しております。

3. 貸借対照表に關する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産 投資有価証券 1,795百万円

担保に供している投資有価証券のうち、597百万円は関係会社の商取引に関する保証金として、1,198百万円は関係会社の取引金融機関からの長期借入金150百万円に対して担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 105百万円

(3) 保証債務

関係会社の取引金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

森六ケミカルズ(株)	535百万円
Moriroku Technology (Thailand) Co., Ltd.	250百万円
PT. Moriroku Technology Indonesia	1,055百万円
Moriroku Technology De Mexico S.A. DE C.V.	2,368百万円
森六（広州）貿易有限公司	626百万円
その他	372百万円
計	5,209百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び債務（区分掲記したものを除く）

① 短期金銭債権	11百万円
② 短期金銭債務	0百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

経営指導料収入	328百万円
業務受託料収入	932百万円
関係会社配当金収入	1,147百万円
営業取引以外の取引高	114百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
普通株式	414,728株	157株	一株	414,885株

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い取りによる増加	157株
------------------	------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失	1百万円
関係会社株式評価損	32百万円
投資有価証券評価損	138百万円
会社分割に伴う関係会社株式	981百万円
ゴルフ会員権評価損	8百万円
貸倒引当金	194百万円
長期未払金	29百万円
退職給付引当金	4百万円
資産除去債務	7百万円
関係会社事業損失引当金	9百万円
未払賞与	17百万円
未払事業税	24百万円
その他	15百万円
繰延税金資産小計	1,464百万円
評価性引当額	△388百万円
繰延税金資産合計	1,076百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△3百万円
その他有価証券評価差額金	△2,854百万円
繰延税金負債合計	△2,857百万円
繰延税金負債の純額	△1,781百万円

繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定負債－繰延税金負債 1,781百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記 子会社

会社等の名称	議 決 権 所有割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
森六テクノロジー(株)	直接100%	経営指導、業務 受託、資金の預 り、資金の貸 付、役員の兼任	資金の預り（注1）	3,248	関係会社預り金	849
			資金の貸付（注2）	－	関係会社短期 貸付金	748
					関係会社長期 貸付金	2,079
			経営指導料収入（注5）	195	－	－
			業務受託料収入（注5）	514	－	－
森六ケミカルズ(株)	直接100%	経営指導、業務 受託、資金の預 り、担 保 の 提 供、債 務 の 保 証、役員の兼任	資金の預り（注1）	2,449	関係会社預り金	486
			担保提供（注3）	465	－	－
			債務保証（注4）	535	－	－
			経営指導料収入（注5）	133	－	－
			業務受託料収入（注5）	418	－	－
Greenville Technology, Inc.	間接100%	資金の貸付、 役員の兼任	資金の貸付（注2）	444	関係会社短期 貸付金	444
Moriroku Technology De Mexico S.A. DE C.V.	間接100%	債務の保証、 役員の兼任	債務保証（注4）	2,368	－	－
Moriroku Technology India Pvt. Ltd.	間接100%	担保の提供、 役員の兼任	担保提供（注3）	1,198	－	－
PT. Moriroku Technology Indonesia	直接10% 間接90%	債務の保証、 役員の兼任	債務保証（注4）	1,055	－	－
森六プレジジョン(株)	間接100%	資金の貸付	資金の貸付（注2）	530	関係会社長期 貸付金	592
森六（広州）貿易 有限公司	間接100%	債務の保証、 役員の兼任	債務保証（注4）	626	－	－

（注）取引条件及び取引条件の決定方法等

1. 資金の貸付及び預り条件については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、森六プレジジョン(株)へ関係会社長期貸付金に対し、460百万円の貸倒引当金を計上しております。
2. 担保提供については、商取引及び取引金融機関に関する保証金の担保として提供しております。
3. 債務保証については、商取引及び取引金融機関からの借入に対して当社が保証したものであります。
4. 経営指導料収入及び業務受託料収入については、業務の内容を勘案して契約により決定しております。
5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,729円48銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 130円52銭 |